

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第55期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(業務支援関連部門統括) 小林 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(業務支援関連部門統括) 小林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,423,418	5,835,966	6,579,549	7,100,198	7,688,080
経常利益又は 経常損失() (千円)	589,817	153,396	445,730	423,849	443,104
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	484,007	12,081	221,483	134,116	248,069
純資産額 (千円)	8,367,198	8,301,309	8,509,615	8,470,153	8,767,138
総資産額 (千円)	10,297,180	10,378,258	10,851,541	10,854,750	11,707,342
1株当たり純資産額 (円)	860.28	854.29	886.29	892.25	923.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.30	1.24	20.90	11.77	23.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			20.89		23.44
自己資本比率 (%)	81.3	80.0	78.4	78.0	74.9
自己資本利益率 (%)		0.1	2.6	1.6	2.9
株価収益率 (倍)		201.6	21.8	51.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,938	578,964	356,708	434,499	673,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,856	691,832	438,049	125,040	490,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,841	186,184	131,072	172,694	219,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,066,790	1,767,720	1,555,268	1,687,325	1,665,833
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	269 (89)	258 (87)	256 (90)	282 (114)	302 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	5,420,898	5,832,711	6,579,549	7,084,231	7,604,240
経常利益又は 経常損失()	(千円)	588,641	167,561	441,729	421,933	465,887
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	479,015	37,589	219,586	142,491	267,244
資本金	(千円)	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250	2,201,250
発行済株式総数	(株)	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額	(千円)	8,326,470	8,286,088	8,492,498	8,466,134	8,763,178
総資産額	(千円)	10,200,962	10,307,741	10,776,692	10,777,732	11,641,353
1株当たり純資産額	(円)	856.09	852.73	884.62	892.00	923.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	48.79	3.87	20.82	12.83	25.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			20.81		25.64
自己資本比率	(%)	81.6	80.4	78.8	78.6	75.3
自己資本利益率	(%)		0.5	2.6	1.7	3.1
株価収益率	(倍)		64.6	21.9	47.6	34.4
配当性向	(%)		206.8	48.0	93.5	58.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	255 (61)	248 (67)	246 (70)	255 (86)	262 (101)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額13円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第52期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 東京都品川区中延町において小林 鉦(しょう)が個人経営の菊水電波研究所を創業し、ラジオ部品、通信機部品の製造販売を開始。
- 昭和26年 8月 東京都大田区馬込西 4 丁目67番地に移転、株式会社に改組し、株式会社菊水電波を設立(資本金30万円)。
- 昭和28年 5月 電子計測器の開発成功。
- 昭和32年10月 オシロスコープの生産、販売開始。
- 昭和33年 6月 玉川工場を新設。
- 昭和33年10月 三共通信機部品株式会社を吸収合併し、資本金320万円に増資。
- 昭和35年 8月 直流安定化電源装置の生産、販売開始。
- 昭和37年 6月 商号を菊水電子工業株式会社に変更。
- 昭和40年 1月 本社を神奈川県川崎市(旧玉川工場)に移転。
- 昭和58年10月 富士勝山事業所竣工操業開始。
- 昭和60年 8月 富士勝山事業所第 2 期工事完成、操業開始。
- 昭和61年 4月 山梨県南都留郡勝山村(現富士河口湖町)にフジテック株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和63年11月 英国のマルコーニ・インスツルメンツ社(現エアロフレックス社)の日本総代理店となる。
- 平成 3年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録。
- 平成 5年 8月 本社を神奈川県横浜市に移転。
- 平成 6年10月 技術センター竣工。
- 平成 7年12月 国際品質保証規格ISO9001の認証を取得。
- 平成 9年12月 技術センター隣接地に本社屋竣工。本社・技術センターとして業務開始。
- 平成12年12月 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
- 平成16年 8月 中国江蘇省に菊水電子(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 米国カリフォルニア州にK I K U S U I A M E R I C A , I N C . (現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

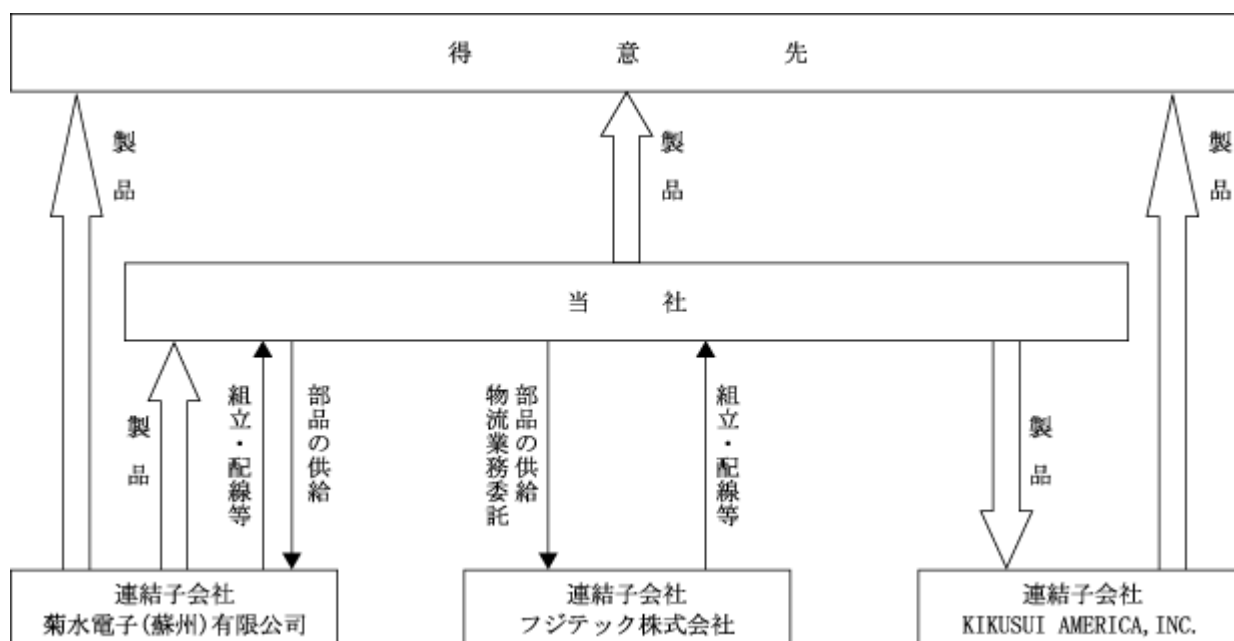
3 【事業の内容】

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社、以下「親会社」という。)と子会社3社で構成され、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を主な事業の内容としております。

親会社は、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の研究開発、製造、販売並びに修理を行っております。連結子会社であるフジテック株式会社は、親会社の物流業務及び製品の組立、配線等の製造作業を担当しております。連結子会社である菊水電子(蘇州)有限公司は、中国における電子計測器、電源機器の製造、販売並びに修理を行うことを目的としております。連結子会社であるKIKUSUI AMERICA, INC. は、米国における電子計測器、電源機器の販売並びに修理を行うことを目的としております。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) フジテック株式会社	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	千円 45,000	物流業務及び製品の 組立・配線加工	65.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	当社製品の物流業務及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) 菊水電子(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千米ドル 1,200	電子計測器、電源機 器等の製造・販売	100.0	役員の兼任2名	当社製品の製造及び 組立・配線等の製造作業
(連結子会社) KIKUSUI AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 500	電子計測器、電源機 器等の販売	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	米国における当社製品の 販売

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 債務超過の状況にある会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社については、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに連結会社における状況を示すことはしていません。

なお、当社グループにおける部門別の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	研究開発関連部門	生産・ 購買関連部門	営業関連部門	管理部門	合計
従業員数(名)	78 (3)	105 (109)	82 (19)	37 (6)	302 (137)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当連結会計年度末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262 (101)	39.5	14.4	6,128

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当事業年度末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鉄鋼・非鉄などの素材価格の高騰という企業収益に対する先行き不安が懸念されたものの、広範な業種において企業業績の改善や設備投資の増加が見られ、景気は順調な回復基調で推移いたしました。

世界経済においても、景気の拡大基調が進み、特に影響力の大きい米国の経済成長が、中国をはじめとするアジア諸国から輸出や資金を呼び込み、米国の旺盛な消費経済を後押しし、世界経済をけん引いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器及び電源機器等の業界でも、デジタル家電やIT関連分野での在庫調整も一段落し、新規の設備投資や更新需要など急ピッチな投資回復を受け、デジタル家電製品や電子化の進む自動車電装をはじめとする、幅広い分野での旺盛な設備投資が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、デジタル機器、先進電子部品及び自動車電装の市場に重点をおいたソリューション営業の展開を進めてまいりました。特に車載機器用EMC(電磁的両立性)試験装置、燃料電池計測器、定電力型電源などの新製品を投入し、積極的な販売活動を進めつつ、原価低減と経費の効率的な配分に、より一層の努力を積み重ねてまいりました。

当連結会計年度の業績は、このような取り組みを進める中、売上高は76億8千8百万円(前年同期比8.3%増)となりました。利益面では、コスト低減に努めましたが、製品開発費用及び海外対策費用などの増加により、営業利益は4億2千4百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は4億4千3百万円(前年同期比4.5%増)、当期純利益は2億4千8百万円(前年同期比85.0%増)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

また、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

前期より本格的に事業活動を展開した「EMC試験」では、静電気シミュレータや自動車関連市場での安全をテーマとした車載用EMC評価装置が大幅な売上増となりました。「燃料電池計測」では、燃料電池用インピーダンス計測器の新製品開発と販売促進活動が功を奏し、着実な成果をあげはじめております。

また、耐電圧試験器をはじめとする安全関連試験機器の売上は、期末近くに電気製品のPSE(電気用品安全法)マーク表示の義務化による特需等が見られましたが、その殆どが4月以降の納入となりますため、今期は横這いで推移いたしました。

一方、DVD等の光デバイス用計測機器は、DVD機器の次世代規格製品の市場への早期発売が期待されるものの、新規設備投資は、今秋以降まで待たなければならず、前期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は20億6千4百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

《電源機器群》

自動車電装や電子機器をはじめとする幅広い産業界からの需要に支えられ、直流・交流電源機器の売上は、好調に推移いたしました。特に今期より本格的に販売を開始いたしました、直流電源や交流電源の新シリーズが市場で高い評価を受け、電源シリーズの売上増に寄与いたしました。

また、電子負荷装置につきましても、デジタル家電用部品の評価用や燃料電池計測の用途からも引き続き高い評価を受けて、前年度比売上増となりました。

以上の結果、売上高は53億7千4百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等の売上高は2億4千8百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

中国市場では、マクロ経済調整に伴う大型設備投資に一服感が見られたものの、電子機器市場を中心としたソリューション営業活動を強化しました結果、直流・交流電源機器の需要が好調に推移し、前年度比売上増となりました。

また、中国における燃料電池実用化の動向に着目し、その中核となる中国科学院大連化学物理研究所と燃料電池

の性能評価技術の確立に向けた技術協力協定を締結し、共同研究を開始いたしました。

一方、米国市場では堅調なIT関連市場や自動車関連市場へのマーケティング活動を強化し、車載用EMC評価装置の販売促進活動に注力しました結果、着実な成果があらはれ始めております。

このほか東南アジア市場におきましては、電子機器・部品市場を中心とした直流・交流電源機器の販売が堅調に推移し、前年度比売上増となりました。

以上の結果、売上高は11億9千2百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度の期末残高に比べ2千1百万円(1.3%)減少し、16億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千3百万円(前連結会計年度4億3千4百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億7千1百万円の計上や仕入債務の増加3億4百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加1億2千万円や売上債権の増加6千5百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千万円(前連結会計年度1億2千5百万円)となりました。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還7億6千8百万円等により資金は増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得10億9千4百万円や有形固定資産の取得1億3千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千9百万円(前連結会計年度1億7千2百万円)となりました。これは、利益配当1億1千3百万円及び長期借入金の返済1億円等により資金が減少したことによるものであります。

(フリーキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは、1億8千2百万円(前連結会計年度3億9百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における製品群別に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	2,095,042	2.9
電源機器	5,317,299	11.8
合計	7,412,341	9.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前連結会計年度13.7%、当連結会計年度15.9%であります。なお、外注加工の依頼先は、(株)ジェーイーシー、(株)ハイビック、(株)光洋電子工業等であります。

(3) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	2,064,954	0.9
電源機器	5,374,507	12.5
サービス・部品等	248,618	9.8
合計	7,688,080	8.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	1,821,809	25.7	2,014,100	26.2

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しといたしましては、米国、中国を中心とした世界経済の拡大基調により、引き続き広範な業種での設備投資に期待はもてるものの、原油や素材価格の高騰、高止まりによる価格リスクの影響等もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが継続的に発展していくためには、「独創技術と品質で、お客様のモノづくりに貢献する、グローバル企業を目指す」という経営ビジョンを掲げ、経営資源の効率的投入を盛り込んだ経営計画に沿って、以下の施策を実施してまいります。

市場では、技術革新に伴う新技術採用の速さと製品サイクルの短縮化が一段と加速される中、多様化するお客様ニーズへ柔軟に対応すべく、さらなるソリューション営業活動を推進するとともに、製品開発のスピードアップと原価低減に引き続き努めてまいります。

電源事業では、定電力型電源、大容量直流電源に加え、交流電源、電子負荷装置を柱とし、計測器事業では、ジッタメータ、安全関連試験機器、高周波測定器を主軸に既存市場のシェアアップを図りつつ、EMC市場、燃料電池計測市場に新製品を積極的に投入してまいります。

国内営業活動では、次世代光メディアの量産開始やデジタル家電の今後の成長が期待される中、関連市場はもとより、先進電子部品及び自動車電装等の成長分野市場へのソリューション営業を進めてまいります。さらに、注力事業であります「デジタル・メディア」「EMC試験」「燃料電池計測」への拡販に一層努力してまいります。

また、販売体制強化のために、販売代理店とのより緊密な協力体制を構築すべく、新たな体制で各種拡販策を実施してまいります。

海外事業活動では、当社グループのグローバルネットワーク化を推進してまいります。

具体的には、米国において現地販売子会社を強化拡充し、中国では、新たに現地販売子会社を設立して、現地市場へのソリューション営業活動を強化いたします。それにより、当社とこれら海外子会社の情報共有・協調戦略を推し進め、売上拡大を目指してまいります。

また、自動車関連、エネルギー関連、先進デバイスの成長分野市場へのグローバルネットワークを活用した拡販にも注力してまいります。

複雑化する経営環境の中で、健全かつ効率的な企業経営を推進していくために、戦略的な経営資源の投入を行い、コーポレート・ガバナンスのメカニズムをより有効に機能させるとともに、内部管理体制の強化とIR活動の推進に努め、当社グループとしての企業価値を高める取り組みに注力してまいります。

認証取得済みの品質マネジメントシステムISO9001:2000及び環境マネジメントシステムISO14001:2004を基幹とした製造販売体制をさらに進化させ、お客様満足に向けた品質の向上と、省エネ・省資源活動、EU圏の環境規制への対応及びグリーン調達など、お客様からの環境に関する要請にも対応し、地球環境の保全に配慮した企業活動を進めてまいります。

以上により、経営基盤の強化充実と業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。

したがって、当社グループが製品を販売している主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発力

当社グループは、市場ニーズに的確に対応した魅力ある新製品を開発し続けるよう日々努力しておりますが、当社グループの属する電子計測器及び電源機器等の業界は、顧客ニーズの多様化や急速な変化への対応から、新製品の開発と販売プロセスは、複雑かつ不確実なものとなっており、次のような様々なリスクが存在します。

新製品開発に必要な資金と資源を、今後とも十分に確保できる保証はありません。

市場からの支持が得られるような新製品の開発を今後も継続できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品や技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。

急激な技術の進歩と顧客ニーズの変化により、当社グループ製品が市場に受け入れられない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

電子計測器及び電源機器等の業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、激化する価格低減競争の環境下において、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、製品の輸出の大半を円建てで取引しているため、円高の進行により現地販売価格が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーマンへ依存する部分が大きく、高い技術力を持ったエンジニアの確保やキーマンの新たな育成が重要であり、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、高い技術力を持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。

このように、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界

当社グループの知的財産は、一部特定の地域において、法的制限により知的財産権が完全にあるいは部分的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造を防止できない可能性があります。

また、他社が当社グループの技術に類似する技術を開発したり、当社グループの特許権侵害や企業秘密の模倣または解析調査を防止できない可能性があります。

さらに、当社グループの製品または技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、品質保証の国際規格の管理基準に従い製品を製造しておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担することとなった賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なリコールや製造物責任賠償となるような製品の欠陥が発生した場合、通常多額の対応コストを要し、それとともに当社グループに対する信頼を失墜させることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは、すべての設備において定期的な設備点検を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益に基づき算出しております。

しかしながら、前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

また、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外での事業展開

当社グループは、中華人民共和国江蘇省と米国カリフォルニア州において現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等に起因する予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとに研究開発活動の状況及び研究開発費の金額を示すことはしていません。

また、当社グループにおける研究開発活動は、当社のみが行っております。

その当社における研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の中期経営計画に基づき独創技術と品質、並びにグローバル企業化を基軸として実施してまいりました。グローバル化につきましては、特に中国・米国の市場を意識した製品の企画・開発を進めております。市場分野においては光ディスクに代表されるデジタルメディア関連、燃料電池関連、EMC（電磁的両立性）関連の試験器開発に注力し、開発を推進しております。また、環境に配慮した製品の開発も積極的に取り組み、低消費電力型の電子負荷装置の開発や、製品に使用する有害物資の削減を行ってまいりました。引き続き、市場ニーズを反映させた製品開発を推進し、より社会に貢献できる製品開発に努めてまいります。

なお、「1 業績等の概要」における製品群別の研究開発活動は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

デジタルメディア市場においてはBlu-ray対応に引き続き、当社独自の最新技術を搭載したHD DVDのジッタ評価アダプタを開発し、ピックアップ市場に向けた新たな評価方法の提案を開始いたしました。燃料電池市場向けには電池セルのスカナーKFM2151を開発し、インピーダンス計測器KFM2150、負荷装置PLZ-4Wとの組み合わせで燃料電池評価システムとして納入実績をあげることができました。EMC市場では最新規格に対応した電源高調波・フリッカ測定器KHA1000を開発いたしました。また、自動車電装品の市場には電源サージ・変動試験器を開発し、納入実績をあげることができました。

《電源機器群》

直流電源では自動車電装品市場向けに大容量直流電源PAT40-200Tを開発いたしました。この大容量直流電源のシリーズ展開は順次実施いたします。また、その他の直流電源では通信機能の拡張性を持つ多出力小型電源PMPシリーズを開発いたしました。

交流電源では業界トップクラスの小型化と低コスト化を実現したPCR-Mシリーズを2モデル開発いたしました。

電子負荷装置においては、環境に配慮して電力回生機能を搭載したPLZ6000Rを開発いたしました。電子負荷装置として、従来は廃熱のかたちで消費していた電力の大部分を電力線に戻すことにより、高い運転経済性、環境適合性を実現しております。

これらの研究開発費の総額は、9億円、売上高比率11.7%であります。

なお、電子計測器、電源機器等の研究開発活動において使用する研究開発用設備、研究開発用部品及び試作設計作業等に共通性が高いため、それぞれの製品群別に研究開発費を示すことはしていません。

また、現在当社が所有する工業所有権の総数は、94件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、デジタル家電製品や電子化の進む自動車電装をはじめとする幅広い分野での旺盛な設備投資に加えて、前期より本格的に展開した新規事業分野への新製品の投入と積極的な販売促進活動の成果の結果、前期比8.3%増の76億8千8百万円となりました。

営業利益は、原価低減に努めましたが、製品開発費用と海外対策費用等の増加により、前期比1.2%増の4億2千4百万円となりました。

経常利益は、前期比4.5%増の4億4千3百万円となりました。

当期純利益は、前期比85.0%増の2億4千8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、世界的な原油高や素材価格の高騰、高止まりによる価格リスク等による懸念材料はあるものの、米国の景気の拡大基調が中国をはじめとするアジア諸国からの輸出や資金を呼び込み、世界経済をけん引しております。この世界経済の成長は、引き続き持続するものと考えております。

また、設備投資動向といたしましては、当社グループの主要顧客であるデジタル機器及び先進電子部品並びに自動車電装等の業界において旺盛な設備投資が見られ、この状況は次期以降も継続するものと考えております。しかしながら、当社グループ製品に要求される機能、性能は年々高度化しており、他方で業界における価格競争は激しいものとなっております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のほか、ソリューション提案活動を推進し、製品開発のスピードアップ、納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、「デジタル・メディア」「EMC試験」「燃料電池計測」の新規事業分野において拡販、浸透を図るため、直接、顧客の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう努力しながら新たな市場の創出に努めてまいります。

海外事業活動においては、米国販売子会社を強化拡充するとともに、中国において新たに現地販売子会社を設立することにより、現地市場へのソリューション営業活動を強化いたします。また、それとともに、当社とこれら海外子会社との情報共有・協調戦略を推し進め、当社グループ全体の売上拡大を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状況は以下のとおりであります。

流動資産は、有価証券が減少したものの現金及び預金並びにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億3千万円増加し、57億3百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて7億2千2百万円増加し、60億4百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の仕入債務及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億4千万円増加し、20億4千6百万円となりました。

固定負債は、一年以内返済予定の長期借入金を流動負債へ振替えたこと等により、前連結会計年度末に比べて7千4百万円減少し、8億5千6百万円となりました。

資本は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億9千6百万円増加し、87億6千7百万円となりました。

次に、当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億7千1百万円の計上や仕入債務の増加3億4百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加1億2千万円や売上債権の増加6千5百万円等による資金の減少を上回ったことにより、結果として6億7千3百万円の資金の増加(前連結会計年度は4億3千4百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還7億6千8百万円等により資金は増加しましたが、有価証券及び投資有価証券の取得10億9千4百万円や有形固定資産の取得1億3千8百万円等により資金は減少し、結果として4億9千万円の資金の減少(前連結会計年度は1億2千5百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当1億1千3百万円及び長期借入金の返済1億円等により資金が減少し、結果として2億1千9百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億7千2百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は16億6千5百万円となり、前連結会計年度末の16億8千7百万円に比べて2千1百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸ばしかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、富士勝山事業所駐車場増設工事、製品検査用測定器及び新製品用金型であり、設備投資の総額は1億6千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社・技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	管理業務、販売・研究 開発及び保守サービス 業務用設備	487,183	6,998	1,041,620 (2,981.94)	189,995	1,725,797	182
富士勝山事業所 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	製造用設備	270,487	69,847	255,752 (13,316.30) [8,122.67]	45,028	641,115	51

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・ 技術センター (神奈川県 横浜市都筑区)	複写機・ファクシミリ	13式	平成12年5月～平成22年10月	4,108	9,799
	オフィスコンピュータ (本体、付属品等)	252式	平成12年8月～平成22年5月	13,334	20,398
	測定器、電話設備等	22式	平成12年6月～平成21年4月	3,495	4,644
	乗用車	31台	平成13年6月～平成22年12月	14,176	27,098

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フジテック株式会社 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	物流設備及び製造用設備	62,515	579	- (4,752.00)	224	63,318	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
菊水電子(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	製造用設備	-	2,854	-	29,795	32,650	24
KIKUSUI AMERICA, INC. (米国カリフォルニア州)	その他設備	-	5,204	-	6,701	11,905	4

(注) 1 菊水電子(蘇州)有限公司は平成17年12月31日現在の状況を記載しております。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは、削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり612 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 612 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使は認められない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。
ただし、当社取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合にはこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の消却事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、取締役会決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社がその新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日(注)	1,650,000	9,900,000		2,201,250		2,736,250

(注) 平成4年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に株式分割し、1,650,000株が増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	84	6	2	908	1,018	
所有株式数(単元)	-	2,157	16	1,101	632	7	5,866	9,779	121,000
所有株式数の割合(%)	-	22.06	0.16	11.26	6.46	0.07	59.99	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

2 自己株式439,119株は「個人その他」に439単元、「単元未満株式の状況」に119株含まれております。

なお、自己株式439,119株は、株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在における実質的な所有株式数であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 一 夫	東京都大田区中馬込	541	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	531	5.36
菊水電子工業従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	404	4.09
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3 菊水電子工業(株)社内	390	3.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	360	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	330	3.33
小林 寛 子	東京都大田区中馬込	304	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	301	3.04
ソシエテ ジェネラル パンク アンド トラスト	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	242	2.45
小林 剛	東京都小平市小川町	226	2.28
計		3,630	36.67

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式439千株(4.44%)があります。

2 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,340,000	9,340	同上
単元未満株式	普通株式 121,000		同上
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		9,340	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式119株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	439,000		439,000	4.43
計		439,000		439,000	4.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の経営を基本とし、株主利益の増大に努めております。

一方、将来の事業拡大及び収益向上に不可欠な設備投資や研究開発投資の実行に備えた内部留保の充実をも勘案し、利益配当を定めていきたいと考えております。

当期の利益配当につきましては、経常利益、当期純利益ともに計上できましたので、前期より3円増額し1株につき15円の配当を実施いたしました。

なお、資本対策として内部留保資金による機動的な自己株式の買い入れ等も検討していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	477	395	460	(710) 625	970
最低(円)	250	221	245	(426) 520	560

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	790	800	910	970	950	900
最低(円)	712	760	789	890	735	765

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		岩 崎 義 憲	昭和18年 1月 1日	昭和40年 8月 平成 3年 4月 平成 3年 6月 平成 4年12月 平成 5年10月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 営業統括本部長代理兼東日本営業 部長 取締役営業統括本部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	76
代表取締役 社長		小 林 一 夫	昭和29年 3月17日	昭和58年 9月 平成 6年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月	当社入社 経営管理室長 取締役経営管理室長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役社長(現任)	541
取締役 副社長	電源事業推進 担当統括	高 本 和 彦	昭和22年 7月10日	昭和46年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 常務取締役販売関連部門管掌 常務取締役新規事業推進本部副本 部長、販売企画室担当兼販売関連 部門管掌 専務取締役新規事業推進本部本 部長、販売関連部門管掌 取締役副社長電源事業推進担当統 括(現任) 菊水貿易(上海)有限公司執行董事 (現任)	29
専務取締役	計測事業推進 担当統括、開 発関連部門・ 生産関連部 門・品質環 境関連部門管 掌	矢 谷 國 昭	昭和17年 3月23日	昭和44年 5月 平成 8年 1月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成18年 4月	当社入社 生産部長 取締役購買部長 常務取締役開発部門・品質保証部 門・法務室担当 常務取締役開発関連部門統括、資 材部門・品質保証部門・法務室担 当 常務取締役資材部門担当兼生産関 連部門・品質環境関連部門管掌 専務取締役計測事業推進担当統 括、開発関連部門・生産関連部 門・品質環境関連部門管掌(現任)	20
常務取締役	新規事業推進 本部副本部 長、業務支援 関連部門統 括、製品企画 部門担当兼販 売関連部門管 掌	小 林 剛	昭和32年 1月12日	昭和57年 4月 平成 4年 2月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	ケル株式会社入社 株式会社ブライト・インターナシ ヨナル設立、代表取締役 当社常勤監査役 取締役人事総務部門担当兼業務支 援関連部門管掌 取締役業務支援関連部門管掌 取締役開発関連部門・業務支援関 連部門管掌 取締役新規事業推進本部副本部 長、製品企画部門担当兼開発関連 部門・業務支援関連部門管掌 常務取締役新規事業推進本部副本 部長、製品企画部門担当兼販売関 連部門・業務支援関連部門管掌 KIKUSUI AMERICA, INC. CEO(現任) 常務取締役新規事業推進本部副本 部長、業務支援関連部門統括、製 品企画部門担当兼販売関連部門管 掌(現任)	226

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	新規事業推進本部副本部長	伊 沢 雅 夫	昭和26年12月1日	昭和49年3月 平成12年4月	当社入社 執行役員富士勝山事業所長兼生産部門・生産技術部門担当兼生産部門マネージャー	24
				平成13年6月	取締役富士勝山事業所長兼資材部門・生産部門・技術部門担当	
				平成15年4月	取締役開発関連部門・生産関連部門管掌	
				平成16年4月	取締役新規事業推進本部副本部長、開発関連部門管掌	
				平成17年1月	取締役新規事業推進本部副本部長(現任)	
				平成18年4月	菊水電子(蘇州)有限公司執行董事(現任)	
取締役	経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当	齋 藤 士 郎	昭和33年10月22日	昭和57年3月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年4月	当社入社 経理部次長 経理部門マネージャー 執行役員経理部門担当兼経理部門マネージャー	13
				平成16年10月	執行役員経理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当兼経理部門マネージャー	
				平成18年4月	執行役員経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当	
				平成18年6月	取締役経理部門・情報管理部門・人事総務部門・法務室・広報室担当(現任)	
監査役 (常勤)		高 橋 宏 澄	昭和14年9月20日	平成元年5月 平成6年11月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)国際本部欧州部長 ミツワ自動車株式会社常務取締役 当社常勤監査役 当社監査役 栗田出版販売株式会社監査役 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		都 築 隆 也	昭和8年6月13日	平成2年7月 平成3年8月 平成6年6月 平成8年6月	麻布税務署長 都築隆也税理士事務所開業 当社監査役(現任) スズデン株式会社監査役(現任)	25
監査役		原 田 昌	昭和14年5月22日	平成元年4月 平成4年12月 平成6年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)池袋支店長 株式会社ディーシーカード常務取締役 三菱樹脂株式会社常勤監査役 当社監査役(現任)	5
計						968

- (注) 1 監査役高橋宏澄、都築隆也及び原田昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役小林剛は、代表取締役社長小林一夫の弟であります。
- 3 取締役齋藤士郎の所有する株式数のうち613株は、従業員持株会に含まれておりますが、取締役就任に伴い従業員持株会からの脱退手続中であります。
- 4 当社では、幹部社員に権限と責任を与え、業務執行の円滑化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の5名であります。
- 執行役員 木村訓芳 (開発部門担当兼新規事業推進本部DM事業推進室室長)
- 執行役員 牧野良夫 (販売部門・ソリューション営業部門・販売支援部門担当兼販売部門マネージャー)
- 執行役員 鈴木雅博 (国際部門担当兼国際部門マネージャー)
- 執行役員 鈴木雅裕 (富士勝山事業所長、生産部門・生産技術部門担当)
- 執行役員 馬籠正明 (MS管理責任者、資材部門・品質保証部門・ISO推進室担当兼ISO推進室室長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを最重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在、取締役7名(当社には社外取締役はおりません。)で構成され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

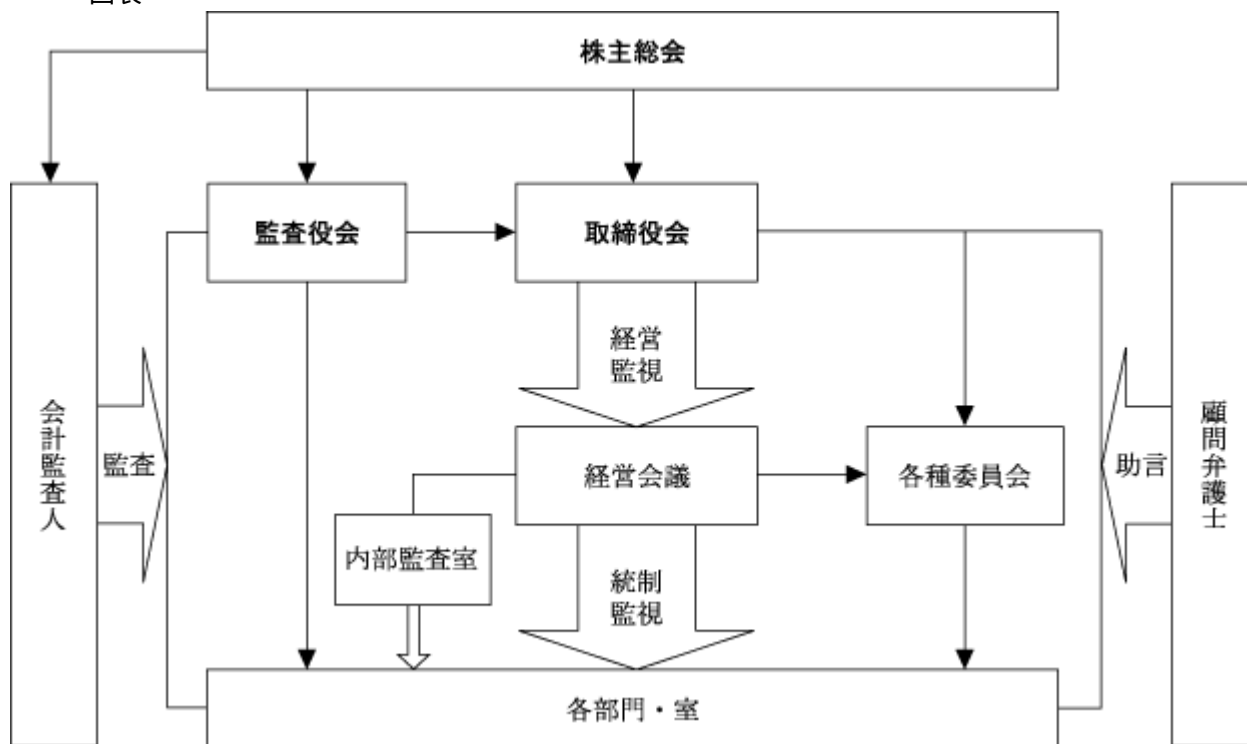
また、有価証券報告書提出日現在、執行役員5名を選任し、権限委譲を行うとともに、責任体制の明確化を図ることで、意思決定と業務執行を分離することにより経営環境の変化に対応できる体制になっております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名(内、常勤1名)で構成され、法令で定められた事項に加え、監査役の職務執行に関する重要事項を決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、公認会計士は新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境であります。

当社は、現在の機関設計の充実によってコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、監査役制度を採用しております。

図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、社内業務全般にわたる諸規程と明文化されたルールを網羅的に整備することで、従業員一人一人が明確な権限と責任をもって職務を遂行しております。

内部情報管理体制強化の一環として、管理責任者に、情報開示担当役員を選任しております。なお、重要事実が発生した場合には、情報開示担当役員の一元管理のもと定められた手続きに従い、適切な方法により速やかに事実関係を公表いたします。

また、契約等の法律案件全般については、顧問弁護士によるレビューを受けることで、不測の事態の回避に努めております。

さらに、当社は、内部管理体制強化のため、内部統制の見直しを図っております。

また、基本的な行動の価値基準とコンプライアンスを明確にするために「K I K U S U I 行動理念」を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

業務の有効性及び効率性を維持、確保するために、マネジメント・システム規定を定めており、また、社長直轄の「内部監査室」が、内部監査規程に基づいた内部監査を定期的実施し、トップ・マネジメントへの結果報告と、速やかな対応措置がとられる体制を備えております。

一方、内部監査体制の更なる充実のため、会計監査、業務監査、組織・制度監査についてのシステム構築を図っております。

監査役監査では、監査役会が定めた監査の方針と監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの営業内容の聴取、本社・事業所・子会社における業務の状況の調査等を実施しております。

また、監査法人から定期的に、会計監査の結果報告を受けるとともに、監査役と監査法人との間で意見交換がなされております。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 坂倉正志	新日本監査法人	年 (注) 1
指定社員 和田栄一	新日本監査法人	12年 (注) 2
指定社員 鈴木博貴	新日本監査法人	年 (注) 1

(注) 1 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておらず、社外監査役が取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は、グループ企業の出身ではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクについては、危機管理体制の構築を経営戦略の一つとして位置付け、それぞれの担当部署においてリスク分析、対策の検討を行っておりますが、特に、品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、委員会を設置してリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 120百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 18百万円(全員社外監査役であります。)

利益処分による取締役賞与金及び監査役賞与金

取締役 6名 17百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 3名 2百万円(全員社外監査役であります。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,386,666		1,465,094
2 受取手形及び売掛金			2,168,942		2,234,691
3 有価証券			643,322		500,493
4 たな卸資産			1,181,555		1,302,016
5 繰延税金資産			117,192		130,227
6 その他			76,171		72,364
貸倒引当金			1,294		1,779
流動資産合計			5,572,556	51.3	5,703,108
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,532,831		2,560,478	
減価償却累計額		1,587,680	945,150	1,663,759	896,719
(2) 機械装置及び運搬具		261,692		267,254	
減価償却累計額		160,356	101,335	178,777	88,476
(3) 工具、器具及び備品		1,464,340		1,562,160	
減価償却累計額		1,224,404	239,935	1,291,053	271,107
(4) 土地	1		1,733,096		1,733,096
(5) 建設仮勘定			3,780		
有形固定資産合計			3,023,298	27.9	2,989,400
2 無形固定資産			66,379	0.6	66,336
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,790,918		2,489,047
(2) 繰延税金資産			3,659		5,341
(3) その他			410,694		467,517
貸倒引当金			12,755		13,408
投資その他の資産合計			2,192,515	20.2	2,948,498
固定資産合計			5,282,193	48.7	6,004,234
資産合計			10,854,750	100.0	11,707,342

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		575,587		861,714	
2 短期借入金	1	230,400		230,400	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	100,000		200,000	
4 未払法人税等		37,374		250,546	
5 未払消費税等		41,302		17,861	
6 賞与引当金		181,784		198,749	
7 その他		239,511		286,777	
流動負債合計		1,405,960	12.9	2,046,049	17.5
固定負債					
1 長期借入金	1	200,000			
2 繰延税金負債		129,703		232,511	
3 退職給付引当金		205,001		202,021	
4 役員退職慰労引当金		158,454		181,178	
5 その他		237,298		240,612	
固定負債合計		930,457	8.6	856,323	7.3
負債合計		2,336,418	21.5	2,902,373	24.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		48,178	0.5	37,831	0.3
(資本の部)					
資本金	2	2,201,250	20.3	2,201,250	18.8
資本剰余金		2,736,250	25.2	2,736,250	23.4
利益剰余金		3,614,717	33.3	3,728,069	31.8
その他有価証券評価差額金		119,635	1.1	288,697	2.5
為替換算調整勘定		4,107	0.1	16,099	0.1
自己株式	3	197,591	1.8	203,228	1.7
資本合計		8,470,153	78.0	8,767,138	74.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,854,750	100.0	11,707,342	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,100,198	100.0	7,688,080	100.0	
売上原価			3,744,432	52.7	4,005,743	52.1	
売上総利益			3,355,766	47.3	3,682,337	47.9	
販売費及び一般管理費	1 2		2,936,471	41.4	3,257,855	42.4	
営業利益			419,295	5.9	424,481	5.5	
営業外収益							
1 受取利息		17,042			11,947		
2 受取配当金		12,221			52,948		
3 有価証券売却益		12,271			27,230		
4 その他		9,724	51,259	0.7	16,359	108,486	1.4
営業外費用							
1 支払利息		13,854			13,523		
2 売上割引		11,292			13,082		
3 為替差損					20,757		
4 たな卸資産評価損					9,077		
5 たな卸資産廃棄損		17,221			32,682		
6 その他		4,337	46,705	0.6	740	89,862	1.1
経常利益			423,849	6.0	443,104	5.8	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,317					
2 固定資産売却益	3				1,968		
3 投資有価証券売却益					27,338		
4 厚生年金基金解散 特別掛金戻入額			1,317	0.0	1,302	30,608	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,631					
2 固定資産除却損	5	8,587			2,420		
3 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		136,584					
4 厚生年金基金解散 特別掛金		4,026	151,828	2.2	2,420	0.1	
税金等調整前当期純利益			273,337	3.8	471,293	6.1	
法人税、住民税及び 事業税		17,870			249,722		
法人税等調整額		122,182	140,052	1.9	27,446	222,276	2.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			831	0.0	947	0.0	
当期純利益			134,116	1.9	248,069	3.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,736,250		2,736,250
資本剰余金期末残高			2,736,250		2,736,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,599,941		3,614,717
利益剰余金増加高					
当期純利益		134,116	134,116	248,069	248,069
利益剰余金減少高					
1 配当金		95,799		113,625	
2 役員賞与		18,476		21,092	
3 自己株式処分差損		5,064	119,339		134,717
利益剰余金期末残高			3,614,717		3,728,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	273,337	471,293
2		減価償却費	202,343	205,511
3		貸倒引当金の増加額(又は減少額())	1,317	1,137
4		退職給付引当金の増加額 (又は減少額())	8,187	2,979
5		役員退職慰労引当金の増加額	158,454	22,723
6		賞与引当金の増加額	13,099	16,965
7		受取利息及び受取配当金	30,091	65,861
8		支払利息	25,147	26,606
9		売上債権の増加額	8,082	65,748
10		たな卸資産の増加額	26,886	120,460
11		仕入債務の増加額(又は減少額())	109,418	304,920
12		有価証券売却益	12,271	27,230
13		投資有価証券売却益		27,338
14		役員賞与の支払額	18,980	21,680
15		その他	27,167	47,092
		小計	446,356	670,765
16		利息及び配当金の受取額	31,665	66,794
17		利息の支払額	24,668	26,599
18		法人税等の支払額	18,854	37,751
		営業活動によるキャッシュ・フロー	434,499	673,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	50,601	100,080
2		有価証券の売却及び償還による収入	507,000	439,965
3		定期預金の預入れによる支出	200,000	
4		定期預金の払戻しによる収入	400,000	
5		有形固定資産の取得による支出	144,337	138,828
6		投資有価証券の取得による支出	1,060,041	994,542
7		投資有価証券の売却及び償還による収入	440,269	328,434
8		その他	17,329	25,356
		投資活動によるキャッシュ・フロー	125,040	490,407

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出			100,000
2 自己株式の取得による支出		91,936	5,636
3 ストックオプションの権利行使による 収入		15,594	
4 配当金の支払額		96,351	113,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,694	219,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,707	15,311
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		132,056	21,491
現金及び現金同等物の期首残高		1,555,268	1,687,325
現金及び現金同等物の期末残高		1,687,325	1,665,833

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック(株) 菊水電子(蘇州)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC. なお、菊水電子(蘇州)有限公司及びKIKUSUI AMERICA, INC.は当連結会計年度において設立し、連結子会社といたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、菊水電子(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 フジテック株式会社 菊水電子(蘇州)有限公司 KIKUSUI AMERICA, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="229 707 592 801"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～38年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に内規の改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、さらに、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財政内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによります。 この変更により当連結会計年度の発生額21,870千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額136,584千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は21,870千円、税金等調整前当期純利益は158,454千円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度794千円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 772,227千円		建物 723,908千円
	土地 1,063,247千円		土地 1,063,247千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 230,400千円		短期借入金 230,400千円
	一年以内返済予定の 長期借入金 100,000千円		一年以内返済予定の 長期借入金 200,000千円
	長期借入金 200,000千円		
2	発行済株式総数	2	発行済株式総数
	普通株式 9,900,000株		普通株式 9,900,000株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 431,219株		普通株式 439,119株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 586,067千円		給与手当 666,218千円
	賞与引当金繰入額 78,028千円		賞与引当金繰入額 88,229千円
	退職給付引当金繰入額 63,958千円		退職給付引当金繰入額 64,163千円
	役員退職慰労引当金繰入額 21,870千円		役員退職慰労引当金繰入額 22,723千円
	研究開発費 833,085千円		研究開発費 900,721千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は833,085千円 であります。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は900,721千円 であります。
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 2,631千円		工具、器具及び備品 1,968千円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 432千円		機械装置及び運搬具 69千円
	機械装置及び運搬具 6,445千円		工具、器具及び備品 2,351千円
	工具、器具及び備品 1,496千円		<u>計</u> 2,420千円
	その他 212千円		
	<u>計</u> 8,587千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,386,666千円	現金及び預金勘定 1,465,094千円
有価証券勘定 643,322千円	有価証券勘定 500,493千円
計 2,029,989千円	計 1,965,588千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 千円
株式、社債等 342,663千円	株式、社債等 299,755千円
現金及び現金同等物 1,687,325千円	現金及び現金同等物 1,665,833千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	39,165	37,613	76,779	取得価額 相当額	28,787	29,877	58,665
減価償却 累計額相当額	18,427	25,164	43,592	減価償却 累計額相当額	14,589	20,522	35,111
期末残高 相当額	20,737	12,449	33,186	期末残高 相当額	14,198	9,355	23,553
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	11,762千円			1年以内	11,403千円	
	1年超	21,424千円			1年超	12,150千円	
	合計	33,186千円			合計	23,553千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	13,000千円			支払リース料	12,746千円	
	減価償却費相当額	13,000千円			減価償却費相当額	12,746千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	240,025	418,463	178,438
債券			
国債・地方債等			
社債	969,457	983,574	14,117
その他			
その他	554,422	580,331	25,908
小計	1,763,904	1,982,369	218,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,164	3,690	1,474
債券			
国債・地方債等			
社債	100,000	97,946	2,054
その他			
その他	302,174	288,229	13,944
小計	407,339	389,865	17,473
合計	2,171,243	2,372,235	200,991

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
244,603	15,151	2,884

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,005
計	62,005

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	291,928	689,097	100,495	
その他				
その他				
合計	291,928	689,097	100,495	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	346,919	711,495	364,575
債券			
国債・地方債等			
社債	339,276	343,609	4,332
その他			
その他	894,343	1,022,941	128,598
小計	1,580,539	2,078,046	497,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	49,169	49,115	54
債券			
国債・地方債等			
社債	609,983	601,565	8,418
その他			
その他	202,125	197,979	4,145
小計	861,278	848,659	12,618
合計	2,441,818	2,926,706	484,887

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
488,906	66,480	11,911

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	62,835
計	62,835

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	299,755	450,765	194,654	
その他				
その他				
合計	299,755	450,765	194,654	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>その当社におけるデリバティブ取引につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の長期借入金の支払利息を固定化する目的として、固定金利支払、変動金利受取の金利スワップを採用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、変動金利による資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、運用収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理方針」に従い、経理部門にて行っております。また、管理方針に基づき、経理部門マネージャーは、半期毎に、取締役会で借入金金利変動リスクの状況を報告することになっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する情報</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>その当社におけるデリバティブ取引につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する情報 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非抛出の適格退職年金制度を採用していましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,221,326千円
ロ 年金資産	919,661千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	301,665千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識過去勤務債務	22,930千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	73,733千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	205,001千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	205,001千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	69,770千円
ロ 利息費用	27,572千円
ハ 期待運用収益	4,037千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	29,184千円
ト その他	2,254千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	132,386千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社菊水電子工業(株)は、適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社フジテック(株)は、平成2年12月から従業員非拠出の適格退職年金制度を採用しておりましたが、加入者数の減少に伴い、平成12年12月に適格退職年金制度から退職一時金制度に移行し、その一部について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,297,950千円
ロ 年金資産	1,079,902千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	218,048千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識過去勤務債務	15,287千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	740千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	202,021千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	202,021千円

(注) 連結子会社フジテック(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	73,749千円
ロ 利息費用	24,334千円
ハ 期待運用収益	4,598千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	7,643千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	35,304千円
ト その他	1,288千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,723千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社フジテック(株)の退職給付費用は「イ 勤務費用」及び「ト その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時より費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 73,024千円 限度超過額 繰越欠損金 17,766千円 その他 26,853千円 繰延税金資産合計 117,644千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 451千円 繰延税金負債合計 451千円 繰延税金資産の純額 117,192千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 82,478千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 63,470千円 投資有価証券評価損 29,811千円 その他 42,144千円 繰延税金資産小計 217,906千円 評価性引当額 37,012千円 繰延税金資産合計 180,893千円 繰延税金負債と相殺 177,234千円 差引：繰延税金資産 3,659千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 218,524千円 その他 88,413千円 繰延税金負債合計 306,938千円 繰延税金資産と相殺 177,234千円 差引：繰延税金負債 129,703千円 繰延税金負債の純額 126,044千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 79,779千円 限度超過額 その他 50,702千円 繰延税金資産合計 130,482千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 255千円 繰延税金負債合計 255千円 繰延税金資産の純額 130,227千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 81,184千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 72,474千円 その他 73,306千円 繰延税金資産小計 226,965千円 評価性引当額 37,012千円 繰延税金資産合計 189,952千円 繰延税金負債と相殺 184,611千円 差引：繰延税金資産 5,341千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 214,952千円 その他 202,170千円 繰延税金負債合計 417,123千円 繰延税金資産と相殺 184,611千円 差引：繰延税金負債 232,511千円 繰延税金負債の純額 227,170千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 4.3% その他 2.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 2.5% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	135,500	818,026	67,623	8,494	1,029,645
連結売上高(千円)					7,100,198
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	11.5	1.0	0.1	14.5

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	220,806	884,868	81,355	5,368	1,192,398
連結売上高(千円)					7,688,080
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	11.5	1.0	0.1	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・カナダ

(2) アジア.....中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ.....オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域.....ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3 海外売上高は、連結会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円25銭	1株当たり純資産額	923円96銭
1株当たり当期純利益	11円77銭	1株当たり当期純利益	23円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	134,116	248,069
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	21,680	25,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,680	25,680
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,436	222,389
普通株式の期中平均株式数(株)	9,549,027	9,464,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) ストックオプション(新株予約権方式)		23,605
普通株式増加数(株)		23,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプシ ョン (新株予約権方式) 新株予約権 145個 これらの詳細につきましては、第4提出会社の状況1株 式等の状況(7)ストックオプ ション制度の内容に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1億7千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成18年6月30日から平成19年3月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,400	230,400	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	200,000	1.9	
長期借入金	200,000			
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	237,298	236,440	1.7	
合計	767,698	666,840		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の「預り保証金(1年超)」は、販売代理店との代理店契約に基づく営業保証金の預託を受けたものであり、返済期限の定めはありません。

3 その他の有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額ははありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,199,860		1,327,644	
2		受取手形	714,975		633,131	
3		売掛金	1,446,301		1,584,521	
4		有価証券	643,322		500,493	
5		商品	1,580		16,756	
6		製品	339,731		308,355	
7		原材料	509,306		544,786	
8		仕掛品	310,755		384,528	
9		貯蔵品	3,504		2,984	
10		前渡金	33,185			
11		前払費用	600		557	
12		繰延税金資産	113,932		125,033	
13		未収入金	1,710		38,153	
14		その他	41,848		41,995	
		貸倒引当金	1,315		1,822	
		流動資産合計	5,359,299	49.7	5,507,120	47.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	2,284,393		2,297,965	
		減価償却累計額	1,432,379	852,013	1,498,868	799,097
(2)		構築物	108,445		122,521	
		減価償却累計額	83,145	25,300	87,414	35,107
(3)		機械及び装置	243,211		243,211	
		減価償却累計額	148,749	94,462	166,479	76,731
(4)		車両運搬具	6,002		9,450	
		減価償却累計額	5,701	300	6,343	3,106
(5)		工具、器具及び備品	1,439,083		1,520,450	
		減価償却累計額	1,222,215	216,868	1,282,452	237,997
(6)	1	土地	1,733,096		1,733,096	
(7)		建設仮勘定	3,780			
		有形固定資産合計	2,925,822	27.2	2,885,137	24.8
2 無形固定資産						
(1)		借地権	2,360		2,360	
(2)		商標権	3,584		2,842	
(3)		ソフトウェア	52,163		51,636	
(4)		電話加入権	7,426		7,477	
(5)		水道施設利用権	550		430	
		無形固定資産合計	66,084	0.6	64,746	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,790,918		2,489,047	
(2) 関係会社株式		104,710		113,710	
(3) 出資金		1,410		1,410	
(4) 関係会社出資金		127,854		127,854	
(5) 従業員長期貸付金		4,408		2,677	
(6) 関係会社長期貸付金		15,000		10,000	
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,500		7,132	
(8) 長期前払費用		5,922		4,504	
(9) 保険積立金		334,872		389,524	
(10) 差入保証金		11,261		10,722	
(11) その他		41,425		41,175	
貸倒引当金		12,755		13,408	
投資その他の資産合計		2,426,526	22.5	3,184,349	27.3
固定資産合計		5,418,433	50.3	6,134,232	52.7
資産合計		10,777,732	100.0	11,641,353	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		291,215		421,276	
2 買掛金		285,748		451,048	
3 短期借入金	1	230,400		230,400	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	100,000		200,000	
5 未払金		179,095		191,936	
6 未払費用		29,249		40,825	
7 未払法人税等		34,876		249,939	
8 未払消費税等		35,620		15,646	
9 前受金		1,031		1,178	
10 預り金		26,913		32,198	
11 前受収益		147		110	
12 賞与引当金		174,209		190,747	
13 その他		5,586		11,537	
流動負債合計		1,394,092	12.9	2,036,844	17.5
固定負債					
1 長期借入金	1	200,000			
2 繰延税金負債		129,703		232,511	
3 退職給付引当金		200,416		196,716	
4 役員退職慰労引当金		150,088		171,666	
5 預り保証金		237,298		240,435	
固定負債合計		917,506	8.5	841,330	7.2
負債合計		2,311,598	21.4	2,878,175	24.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	2,201,250	20.4	2,201,250	18.9
資本剰余金					
資本準備金		2,736,250		2,736,250	
資本剰余金合計		2,736,250	25.4	2,736,250	23.5
利益剰余金					
1 利益準備金		233,600		233,600	
2 任意積立金					
(1) 退職手当積立金		150,000			
(2) 買換資産圧縮積立金		325,462		319,713	
(3) 別途積立金		2,600,000	3,075,462	2,750,000	3,069,713
3 当期末処分利益		297,528		436,895	
利益剰余金合計		3,606,590	33.5	3,740,209	32.1
その他有価証券評価差額金		119,635	1.1	288,697	2.5
自己株式	3	197,591	1.8	203,228	1.7
資本合計		8,466,134	78.6	8,763,178	75.3
負債資本合計		10,777,732	100.0	11,641,353	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,084,231	100.0		7,604,240	100.0
売上原価							
1 製・商品期首たな卸高		373,036			341,311		
2 当期製品製造原価		3,511,588			3,706,695		
3 当期商品仕入高		257,789			338,184		
合計		4,142,414			4,386,191		
4 製・商品期末たな卸高		341,311			325,111		
5 他勘定振替高	3	35,939	3,765,163	53.1	48,370	4,012,709	52.8
売上総利益			3,319,068	46.9		3,591,530	47.2
販売費及び一般管理費	1 2		2,903,637	41.0		3,155,654	41.5
営業利益			415,431	5.9		435,876	5.7
営業外収益							
1 受取利息		2,597			616		
2 有価証券利息		14,895			11,366		
3 受取配当金		12,221			52,948		
4 有価証券売却益		12,271			27,230		
5 その他		11,381	53,366	0.8	22,988	115,150	1.5
営業外費用							
1 支払利息		13,854			13,523		
2 売上割引		11,292			13,082		
3 為替差損					16,033		
4 たな卸資産評価損					9,077		
5 たな卸資産廃棄損		17,221			32,682		
6 その他		4,495	46,863	0.7	740	85,139	1.1
経常利益			421,933	6.0		465,887	6.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,317					
2 投資有価証券売却益			1,317	0.0	27,338	27,338	0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,631					
2 固定資産除却損	5	8,587			2,202		
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		129,338	140,556	2.0		2,202	0.0
税引前当期純利益			282,694	4.0		491,023	6.5
法人税、住民税及び事業税		14,786			247,626		
法人税等調整額		125,416	140,203	2.0	23,846	223,779	3.0
当期純利益			142,491	2.0		267,244	3.5
前期繰越利益			160,100			169,651	
自己株式処分差損			5,064				
当期末処分利益			297,528			436,895	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,776,614	54.8	1,812,403	51.8
外注加工費		504,267	15.6	645,019	18.4
労務費		649,911	20.1	684,646	19.5
経費		308,931	9.5	360,113	10.3
当期総製造費用		3,239,724	100.0	3,502,183	100.0
期首仕掛品たな卸高		357,835		310,755	
合計		3,597,560		3,812,938	
期末仕掛品たな卸高		310,755		384,528	
他勘定振替高	2	2,818		7,529	
当期製品仕入高		227,602		285,815	
当期製品製造原価		3,511,588		3,706,695	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 主な内訳は減価償却費92,254千円であります。	1 主な内訳は減価償却費89,135千円であります。
2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。	2 同左
3 原価計算の方法は予定原価による実際個別(ロット別)原価計算を行っており、原価差額は期末において売上原価、製品勘定及び仕掛品勘定等で調整を行っております。	3 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			297,528		436,895
任意積立金取崩額					
1 退職手当積立金取崩額		150,000			
2 買換資産圧縮積立金 取崩額		5,748	155,748	5,226	5,226
合計			453,276		442,122
利益処分額					
1 配当金		113,625		141,913	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,250)		24,000 (2,250)	
3 任意積立金					
別途積立金		150,000	283,625	100,000	265,913
次期繰越利益			169,651		176,209

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械及び装置 11年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に内規の改定を行ったこと、また、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、さらに、近年の役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財政内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによります。 この変更により当事業年度の発生額20,750千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額129,338千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は20,750千円、税引前当期純利益は150,088千円減少しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度952千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 772,227千円</p> <p> 土地 1,063,247千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 230,400千円</p> <p> 一年以内返済予定の 長期借入金 100,000千円</p> <p> 長期借入金 200,000千円</p> <p>2 資本金</p> <p> 会社が発行する株式</p> <p> 普通株式 30,000,000株</p> <p> ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、会社が発行する株式につい て、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p> 発行済株式総数</p> <p> 普通株式 9,900,000株</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 431,219株</p> <p>4 配当制限</p> <p> 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 は、119,635千円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p> 建物 723,908千円</p> <p> 土地 1,063,247千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 230,400千円</p> <p> 一年以内返済予定の 長期借入金 200,000千円</p> <p>2 資本金</p> <p> 会社が発行する株式</p> <p> 普通株式 30,000,000株</p> <p> ただし、定款の定めにより株式の消却が行 われた場合には、会社が発行する株式につい て、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p> 発行済株式総数</p> <p> 普通株式 9,900,000株</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 439,119株</p> <p>4 配当制限</p> <p> 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 は、288,697千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">558,169千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">118,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">195,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">833,085千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,569千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は833,085千円です。</p> <p>3 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,631千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,587千円</td></tr> </table>	給与手当	558,169千円	賞与手当	118,661千円	賞与引当金繰入額	75,008千円	退職給付引当金繰入額	62,831千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,750千円	減価償却費	55,667千円	広告宣伝費	195,815千円	研究開発費	833,085千円	支払手数料	215,569千円	土地	2,631千円	建物	432千円	機械及び装置	6,445千円	工具、器具及び備品	1,496千円	その他	212千円	計	8,587千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">620,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">105,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,836千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">255,302千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">900,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">230,386千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は900,729千円です。</p> <p>3 他勘定振替高は、自家製品及び仕入商品を社内設備、販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,202千円</td></tr> </table>	給与手当	620,607千円	賞与手当	105,517千円	賞与引当金繰入額	85,098千円	退職給付引当金繰入額	63,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,578千円	減価償却費	54,694千円	広告宣伝費	255,302千円	研究開発費	900,729千円	支払手数料	230,386千円	工具、器具及び備品	2,202千円
給与手当	558,169千円																																																		
賞与手当	118,661千円																																																		
賞与引当金繰入額	75,008千円																																																		
退職給付引当金繰入額	62,831千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20,750千円																																																		
減価償却費	55,667千円																																																		
広告宣伝費	195,815千円																																																		
研究開発費	833,085千円																																																		
支払手数料	215,569千円																																																		
土地	2,631千円																																																		
建物	432千円																																																		
機械及び装置	6,445千円																																																		
工具、器具及び備品	1,496千円																																																		
その他	212千円																																																		
計	8,587千円																																																		
給与手当	620,607千円																																																		
賞与手当	105,517千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,098千円																																																		
退職給付引当金繰入額	63,836千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,578千円																																																		
減価償却費	54,694千円																																																		
広告宣伝費	255,302千円																																																		
研究開発費	900,729千円																																																		
支払手数料	230,386千円																																																		
工具、器具及び備品	2,202千円																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	23,877	37,613	61,491	取得価額 相当額	17,879	29,877	47,757																				
減価償却 累計額 相当額	12,329	25,164	37,494	減価償却 累計額 相当額	10,468	20,522	30,990																				
期末残高 相当額	11,547	12,449	23,996	期末残高 相当額	7,410	9,355	16,766																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,996千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,463千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	9,425千円	1年超	14,571千円	合計	23,996千円	支払リース料	11,463千円	減価償却費相当額	11,463千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,766千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,343千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	9,065千円	1年超	7,700千円	合計	16,766千円	支払リース料	10,343千円	減価償却費相当額	10,343千円
1年以内	9,425千円																										
1年超	14,571千円																										
合計	23,996千円																										
支払リース料	11,463千円																										
減価償却費相当額	11,463千円																										
1年以内	9,065千円																										
1年超	7,700千円																										
合計	16,766千円																										
支払リース料	10,343千円																										
減価償却費相当額	10,343千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 70,728千円 限度超過額 繰越欠損金 17,766千円 その他 25,889千円 繰延税金資産合計 114,384千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 451千円 繰延税金負債合計 451千円 繰延税金資産の純額 113,932千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 81,368千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 60,935千円 その他 71,942千円 繰延税金資産小計 214,246千円 評価性引当額 37,012千円 繰延税金資産合計 177,234千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 218,524千円 その他 88,413千円 繰延税金負債合計 306,938千円 繰延税金負債の純額 129,703千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入 77,443千円 限度超過額 その他 47,845千円 繰延税金資産合計 125,288千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 255千円 繰延税金負債合計 255千円 繰延税金資産の純額 125,033千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入 79,866千円 限度超過額 役員退職慰労引当金 69,696千円 その他 72,060千円 繰延税金資産小計 221,623千円 評価性引当額 37,012千円 繰延税金資産合計 184,611千円 繰延税金負債 買換資産圧縮積立金 214,952千円 その他 202,170千円 繰延税金負債合計 417,123千円 繰延税金負債の純額 232,511千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割等 4.1% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 2.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	892円00銭	1株当たり純資産額	923円72銭
1株当たり当期純利益	12円83銭	1株当たり当期純利益	25円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,491	267,244
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	20,000	24,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	24,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,491	243,244
普通株式の期中平均株式数(株)	9,549,027	9,464,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) ストックオプション(新株予約権方式)		23,605
普通株式増加数(数)		23,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総 会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 145個 これらの詳細につきましては は、第4提出会社の状況1株 式等の状況(7)ストックオブ ション制度の内容に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社は、平成18年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 : 200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 1億7千万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成18年6月30日から平成19年3月30日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電計(株)	92,862	186,188
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89	160,200
		ケル(株)	208,000	158,080
		ユニダックス(株)	72,000	51,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		日本瓦斯(株)	47,000	49,115
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43.17	41,572
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,500
		(株)横浜銀行	20,047	19,325
		日本電産コパル電子(株)	20,000	17,460
		その他(9銘柄)	73,175	48,524
小計		583,266.17	823,445	
計		583,266.17	823,445	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ルノー第1回円貨社債	100,000	100,480
		富士電機(株)第9回無担保社債	100,000	100,130
		ゼネラル・モーターズ・アクセ プタンス・コーポレーション 第1回変動利付円貨社債	100,000	99,145
		小計	300,000	299,755
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)第7回2号無担保社債	100,000	101,830
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ第1回無担保社債	100,000	99,580
		(株)三菱東京UFJ銀行第59回無 担保社債	100,000	99,460
		第21回国民生活債権	100,000	98,740
		Mizuho Bank,Ltd.ユーロ円建期 限付劣後債	100,000	97,940
		Mizuho Finance (Cayman) Ltd. ユーロ円建期限付劣後債	100,000	96,714
		近畿日本鉄道(株)第6回転換社債	30,000	31,125
		その他社債(2銘柄)	20,000	20,030
小計	650,000	645,419		
計		950,000	945,174	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ホープ(3ヶ月決算型)2号	100,368,746	100,388
		ホープ(3ヶ月決算型)1号	100,309,983	100,350
		小計	200,678,729	200,738
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MHarvest International Premium Umbrella Fund Japan Sonic Alpha Fund 2004-06	109,673,173	152,719
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10,000	128,290
		ファンド・オブ・プレリーツ	10,000	117,140
		ワールド短期ソブリンオープン	100,000,000	103,640
		MHarvest Sustainable Fund Series-K2 Absolute Return Fund 2005-02	10,000	103,280
		シンプレクス・プロパティ・インカム・ファンド	10,000	101,720
		M I P日本株ファンド	100,000,000	99,530
		ダイワ・グローバル債権ファンド	93,000,000	98,449
		(優先出資証券)		
		信金中央金庫優先出資証券	15	9,000
		(投資証券)		
		東急リアル・エステート投資法人	24	22,344
		不動産投資信託(7銘柄)	117	84,069
小計		1,020,182		
計			1,220,921	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,284,393	13,571		2,297,965	1,498,868	66,488	799,097
構築物	108,445	14,076		122,521	87,414	4,269	35,107
機械及び装置	243,211			243,211	166,479	17,730	76,731
車両運搬具	6,002	3,448		9,450	6,343	641	3,106
工具、器具及び備品	1,439,083	109,062	27,695	1,520,450	1,282,452	85,730	237,997
土地	1,733,096			1,733,096			1,733,096
建設仮勘定	3,780	20,344	24,124				
有形固定資産計	5,818,013	160,502	51,819	5,926,696	3,041,558	174,860	2,885,137
無形固定資産							
借地権				2,360			2,360
商標権				7,415	4,572	741	2,842
ソフトウェア				98,143	46,507	15,892	51,636
電話加入権				7,477			7,477
水道施設利用権				1,800	1,370	120	430
無形固定資産計				117,196	52,450	16,754	64,746
長期前払費用	7,995	300	712	7,583	3,079	1,406	4,504
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,201,250			2,201,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,900,000)	()	()	(9,900,000)
	普通株式 (千円)	2,201,250			2,201,250
	計 (株)	(9,900,000)	()	()	(9,900,000)
	計 (千円)	2,201,250			2,201,250
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,736,250			2,736,250
	計 (千円)	2,736,250			2,736,250
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	233,600			233,600
	任意積立金				
	退職手当積立金 (千円)	150,000		150,000	
	買換資産圧縮 積立金 (千円)	325,462		5,748	319,713
	別途積立金 (千円)	2,600,000	150,000		2,750,000
計 (千円)	3,309,062	150,000	155,748	3,303,313	

- (注) 1 当期末における自己株式は439,119株であります。
2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,070	2,724		1,565	15,230
賞与引当金	174,209	190,747	174,209		190,747
役員退職慰労引当金	150,088	21,578			171,666

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,423
預金	
当座預金	13,010
普通預金	1,279,992
外貨預金	2,217
計	1,295,221
合計	1,327,644

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機(株)	115,416
コムベックス(株)	84,775
高山理化精機(株)	59,671
オリックス・レンテック(株)	57,651
エム・イー(株)	48,077
その他	267,540
合計	633,131

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	123,307
5月満期	114,936
6月満期	157,128
7月満期	146,943
8月満期	90,463
9月満期	352
合計	633,131

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計㈱	237,775
㈱デンソー財経センター	146,472
日立キャピタル㈱	121,755
㈱デンソー	121,461
穂高電子㈱	83,232
その他	873,824
合計	1,584,521

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,446,301	7,950,023	7,811,803	1,584,521	83.1	69.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品・仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
電子計測器	16,756	81,665	80,191
電源機器		226,689	304,336
合計	16,756	308,355	384,528

原材料

区分	金額(千円)
電子回路部品	310,042
電子機構部品	108,940
板金加工部品	38,351
樹脂加工部品	11,101
金属素材加工部品	10,756
その他	65,593
合計	544,786

貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包配送材	1,078
その他	1,905
合計	2,984

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸西製作所	56,998
(株)K D S	53,705
(株)研電	30,291
ワコー電子(株)	24,941
(有)フジタ	24,787
その他	230,551
合計	421,276

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	106,221
5月満期	108,931
6月満期	108,766
7月満期	94,518
8月満期	2,838
合計	421,276

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山本製作所	45,120
AEROFLEX INTERNATIONAL LIMITED	45,100
(株)リョーサン	43,051
A.C.R. CO.,LTD	28,279
XANTREX TECHNOLOGY INC.	21,014
その他	268,482
合計	451,048

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の発行、分割及び併合、汚損及び毀損または喪失による再発行の場合は、株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、第52期より当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kikusui.co.jp/kessan/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日)平成17年4月8日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月12日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月12日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月10日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月12日関東財務局長に提出

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第53期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(9) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第54期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

(11) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成18年6月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理してきたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 栄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水電子工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。